

学生視点からの国立大学の 収容定員総数の在り方について

国立大学の収容定員総数の在り方とは？

～これまでの本検討会の委員発言より～

- まずは**顧客である学生、社会の求めるものを見極めて**、それを提供できる組織の在り方を考えていくべきではないか
- 総定員とは**何のため**のものか、その定義自体を見直すことが必要ではないか
- 国立大学のみの定員を議論してもあまり意味がないのではないか
- 「国立・公立・私立」、「18歳・社会人・留学生」などの切り口で、我が国の**最適な若者配置ポートフォリオ**を描き、そこからブレークダウンする形で、各大学・各学部の定員が自ずと定まっていくことが望ましい姿なのではないか

「中間取りまとめ」(抄)

国は、文理の枠にとらわれない STEAM人材の育成や、地域の特性やニーズを踏まえた質の高い人材育成やイノベーションの創出、社会実装に本気で取り組むような場合に限り、これまで抑制的に取り扱ってきた国立大学の学部収容定員の在り方を柔軟に取り扱うことも含め、魅力的な地方大学の実現に向けた取組を強化するべきである。

大学の収容定員増に関する仕組み（現行の制度及び運用）

基本的な考え方

- ✓ 現在、**大学の総定員数の制限**は、計画的育成を行っている5分野（医師、歯科医師、獣医師、船舶職員、法科大学院）を除き、**原則として行っていない**。
- ✓ このため、公立大学については、文部科学大臣への届出によって収容定員の増（変更）が可能。また、私立大学については、大学全体の収容定員の総数が増加しない場合は届出により、増加する場合は文部科学大臣の認可を受けることで収容定員の増が可能。（なお、既設の学部等と学位の分野が異なる学部等の設置を伴う場合は、その設置について認可が必要。）
- ✓ ただし、**国立大学は、原則、学部の収容定員総数の増加を、運用上認めていない**。

国立大学の定員増

大学の学部収容定員の総数の増加については、18歳人口の減少等を踏まえ、**原則、運用上認めていない**。

（留意事項）

- **国立大学の収容定員の増加**は中期計画の変更を伴うため、**文部科学大臣の認可が必要**。
- 地方国立大学の定員増は近隣に所在する**公私立大学への影響等を踏まえ、慎重な検討が必要**。

公立大学の定員増

大学の収容定員の総数が増加する場合は、文部科学大臣への届出（※）。

私立大学の定員増

大学の収容定員の総数が増加する場合は、文部科学大臣の認可を要件。

大学の収容定員の総数が変わらない場合は、文部科学大臣への届出（※※）。

（※） 既設の学部等と学位の分野が異なる学部の設置を伴う場合は、その設置について認可が必要。

（※※） 既設の学部等と学位の分野が異なる学部や学科の設置を伴う場合は、その設置について認可が必要。

18歳人口の減少と大学進学率の上昇

(現状)

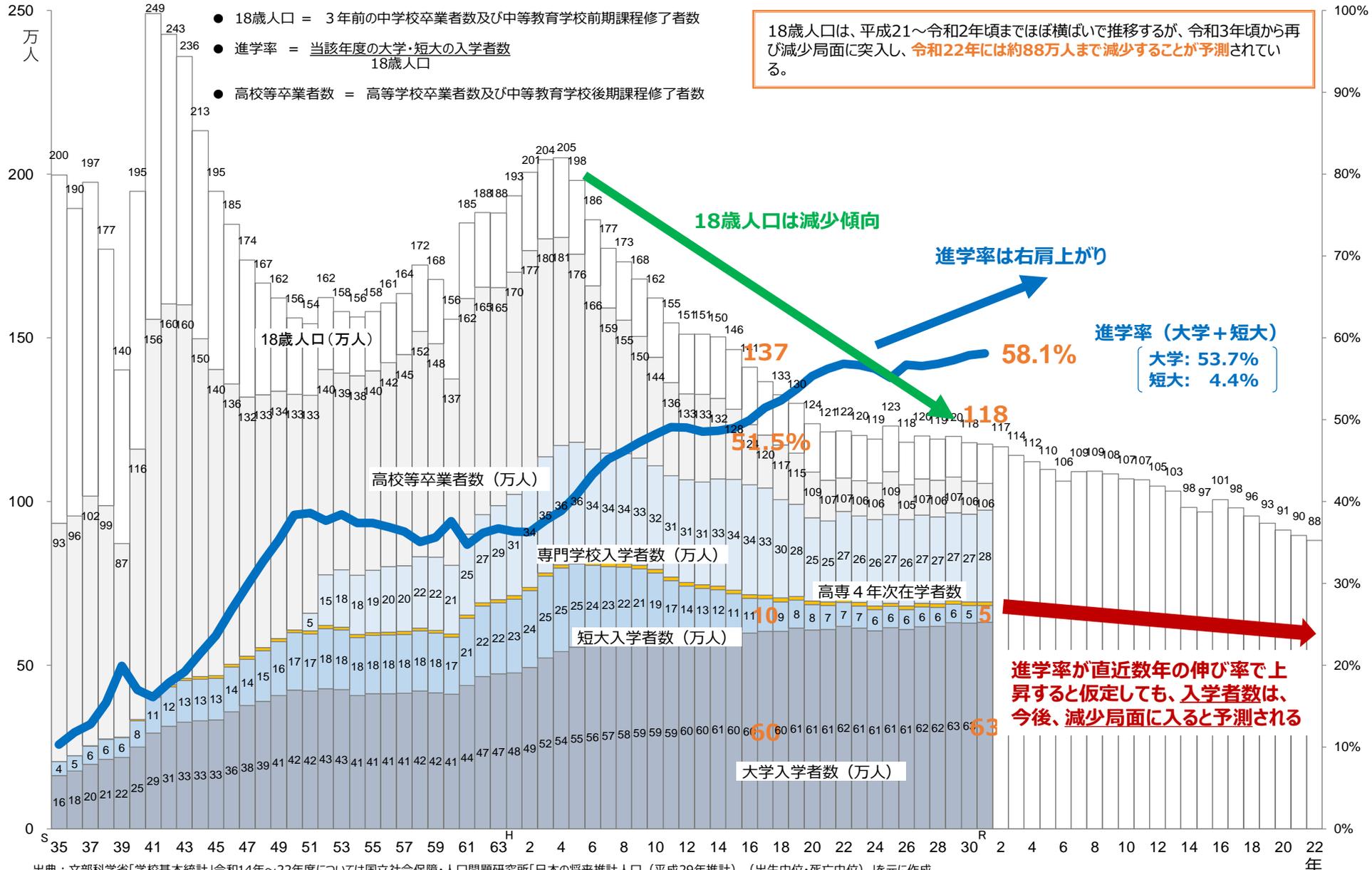
- **18歳人口**は約15年前の平成17年に136.6万人であったが、令和元年には117.5万人（約19万人減）と**大きく減少**している。
- 一方、**大学・短大進学率**は、平成17年に51.5%であったが、令和元年には58.1%まで**上昇**。この結果、**大学・短大進学者数**は、70.3万人（平成17年度）から68.3万人（令和元年度）と**微減にとどまっている**。

(参考)

令和2年4月より、**高等教育の修学支援新制度が導入**。非課税世帯等の高等教育機関への進学率上昇が目指されており（現状：非課税世帯：約4割 全世帯：約8割の進学率【専門学校含む】）、仮に非課税世帯の進学率が全世帯平均並みに上昇すると、今後約30万人の高等教育機関への進学者増が見込まれている。

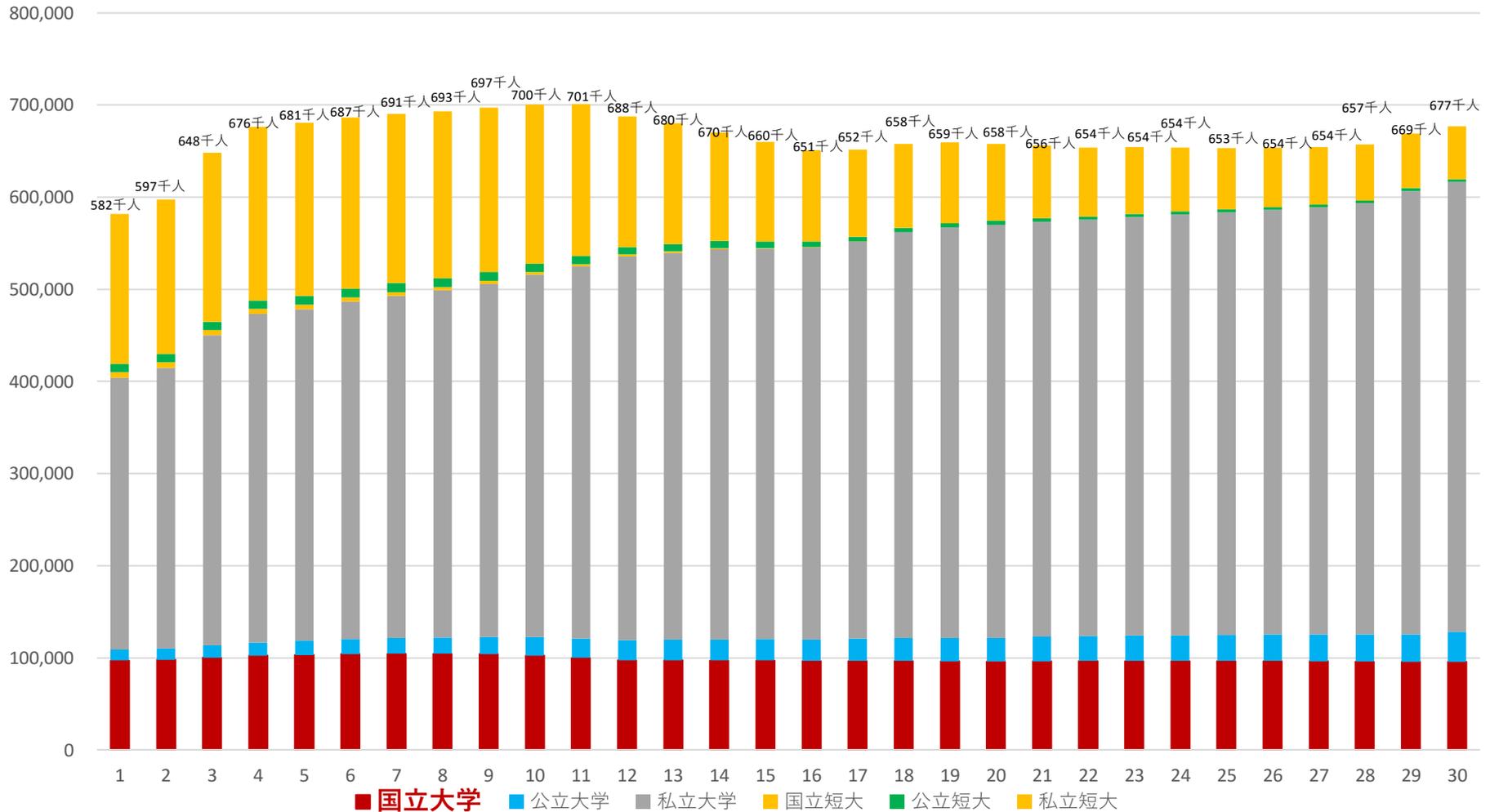
	平成17年	令和元年	増減
18歳人口	1,365,804人	1,174,801人	▲191,003
進学率 (学部+短大)	51.5%	58.1%	+ 6.6%
進学者数 (学部+短大)	703,191人	682,579人	▲20,612
うち国立大学	104,430人 (14.9%) 〔学部：104,130人〕 短大：300人	99,136人 (14.5%) ※全て学部	▲5,294
うち公立大学	31,501人 (4.5%) 〔学部：26,050人〕 短大：5,451人	36,309人 (5.3%) 〔学部：33,712人〕 短大：2,597人	+ 4,808
うち私立大学	567,260人 (80.7%) 〔学部：473,580人〕 短大：93,680人	547,134人 (80.2%) 〔学部：498,425人〕 短大：48,709人	▲20,126

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



平成以降の大学・短大の入学定員の推移（国公私別）

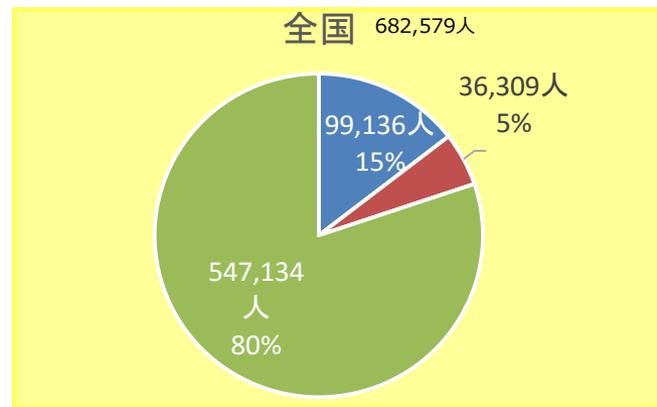
四年制大学の定員は増加傾向だが、短期大学は減少しており、合計では平成11年度をピークとし、近年は66万人前後で推移



※全国大学一覧、全国短大一覧より文科省でグラフ作成

都道府県別大学（学部・短大）進学者の国公私割合

- 三大都市圏（東京、京都、大阪、愛知）においては、いずれも私立大学の入学者数が全国平均（80%）を上回る一方、国立大学の入学者数は全国平均（15%）を下回り、入学者に占める割合が小さい
- 一方、地方部（大学進学率の低い県）では、いずれも国立大学への入学者の割合が全国平均（15%）の2倍以上となっており、その地域における進学需要を国立大学が一定程度受け止めていることが推察される

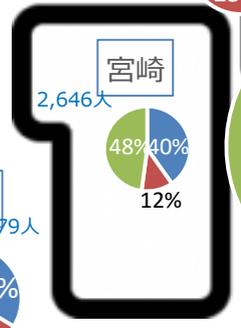
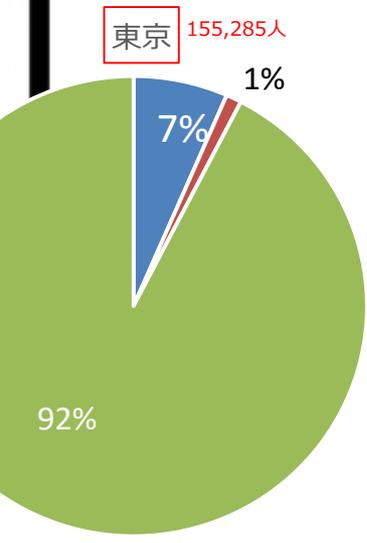
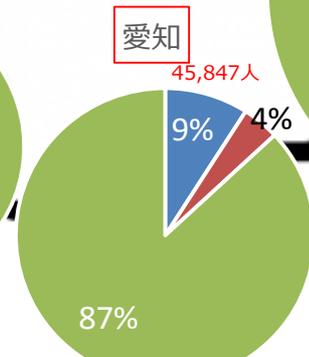
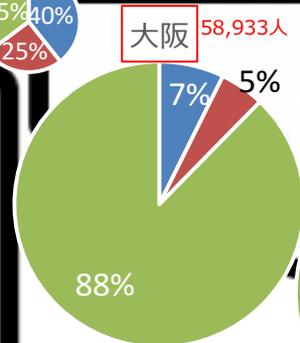
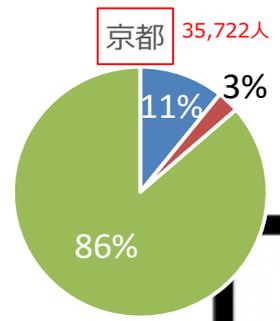


<東京>
東京への進学者数：155,285人
うち国立：7%（10,154人）
公立：1%（1,656人）
私立：92%（143,475人）
東京の進学率：75.5%

<京都>
京都への進学者数：35,722人
うち国立：11%（3,844人）
公立：3%（1,004人）
私立：86%（30,874人）
京都の進学率：71.1%

<大阪>
大阪への進学者数：58,933人
うち国立：7%（4,269人）
公立：5%（2,943人）
私立：88%（51,721人）
大阪の進学率：62.2%

<愛知>
愛知への進学者数：45,847人
うち国立：9%（4,153人）
公立：4%（1,844人）
私立：87%（39,850人）
愛知の進学率：56.9%



<岩手>
岩手への進学者数：2,928人
うち国立：37%（1,081人）
公立：23%（668人）
私立：40%（1,179人）
岩手の進学率：42.7%

<沖縄>
沖縄への進学者数：4,679人
うち国立：34%（1,574人）
公立：14%（677人）
私立：52%（2,428人）
沖縄の進学率：42.2%

<宮崎>
宮崎への進学者数：2,646人
うち国立：40%（1,066人）
公立：12%（313人）
私立：48%（1,267人）
宮崎の進学率：43.4%

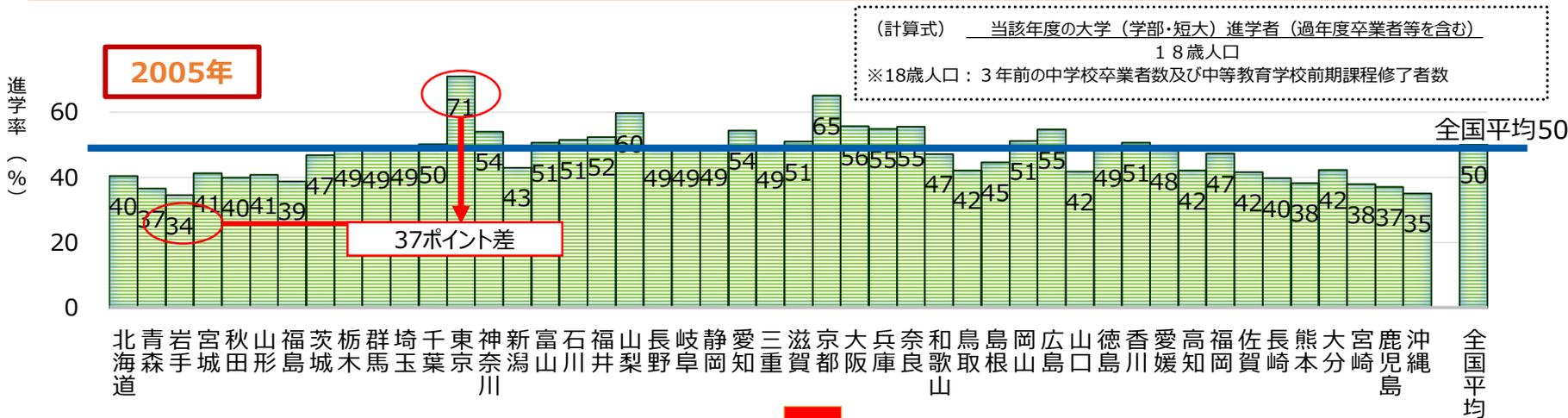
<山口>
山口への進学者数：4,992人
うち国立：40%（1,968人）
公立：25%（1,260人）
私立：35%（1,764人）
山口の進学率：43.9%

<山形>
山形への進学者数：3,484人
うち国立：50%（1,740人）
公立：13%（461人）
私立：37%（1,283人）
山形の進学率：44.4%

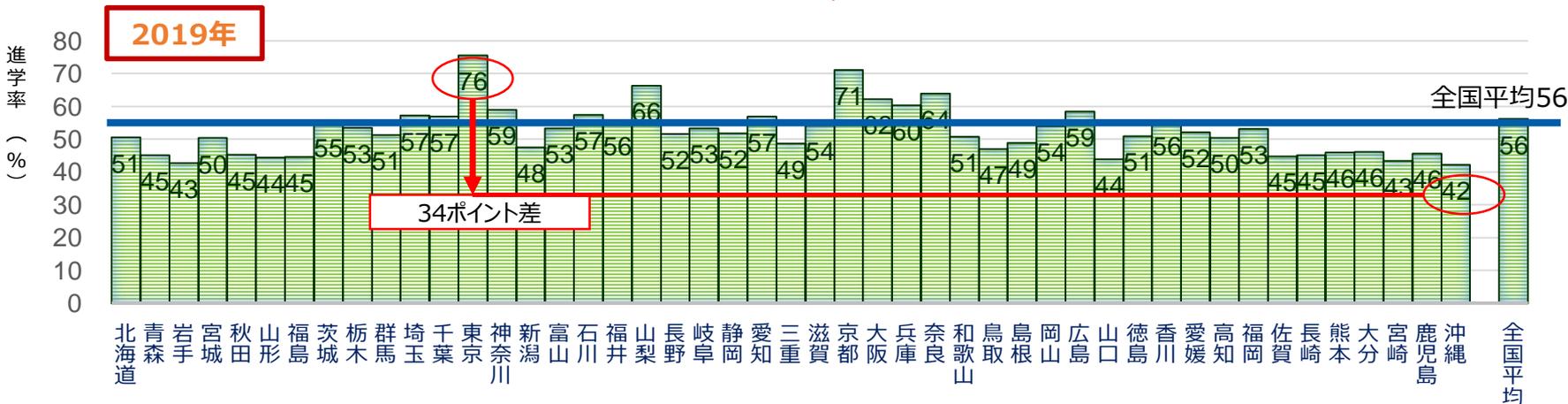
※ 都道府県名の横の数字は、その都道府県への進学者数。
※ ■：国立大学、■：公立大学、■：私立大学

都道府県別大学（学部・短大）進学率の変化（過年度卒業者等を含む）

- 都道府県別の過年度卒業者等も含む大学（学部・短大）**進学率**は、地域によって差があるものの、平成17年と比較すると**全体的に上昇**
- 令和元年度時点では、都道府県別の進学率の差は縮まっているものの、**全国平均の進学率に達していない地域が多数存在**



出典：文部科学省「学校基本統計（平成17年度版）」



※ 海外の学校を卒業した者や、高等学校卒業程度認定試験に合格した者など、出身高校の所在する都道府県で分類されない大学（学部・短大）進学者が一定数おり、それらを含めた全国の大学（学部・短大）進学率は58%（R元年度）となる。

出典：文部科学省「学校基本統計（令和元年度版）」

2019年度 都道府県別 大学進学者流入数差

※着色部分は、流出上位と流入上位の3都府県

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
大学進学率	45.7%	39.8%	38.1%	46.2%	39.1%	38.6%	39.4%	52.4%	48.9%	46.6%	53.4%	53.5%
大学入学者数	19,367	3,430	2,547	12,119	2,075	2,875	3,273	7,368	4,985	7,044	30,338	27,862
左から国公私別割合	30% 7% 63%	40% 16% 44%	42% 18% 39%	23% 4% 73%	48% 33% 19%	61% 5% 34%	30% 14% 56%	53% 2% 45%	19% - 81%	16% 23% 61%	5% 1% 93%	10% 1% 90%
流出入差（流入-流出）	-1,400	-1,530	-2,061	2,077	-1,321	-1,224	-4,136	-7,451	-4,246	-1,963	-4,628	-1,818

	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重
大学進学率	73.3%	55.7%	43.5%	46.0%	51.1%	51.0%	60.7%	44.3%	47.7%	48.2%	53.2%	44.0%
大学入学者数	150,195	47,179	6,314	2,608	6,713	2,407	4,417	4,004	4,916	8,450	42,612	3,360
左から国公私別割合	7% 1% 92%	4% 3% 94%	41% 10% 49%	70% 18% 12%	26% 9% 64%	36% 19% 44%	19% 26% 55%	51% 25% 25%	26% 4% 69%	26% 12% 62%	5% 9% 86%	40% 3% 57%
流出入差（流入-流出）	72,679	2,618	-2,925	-2,040	995	-1,542	-495	-5,109	-4,854	-8,528	3,508	-4,499

	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島
大学進学率	49.1%	66.4%	57.1%	56.3%	59.2%	46.0%	40.3%	43.4%	50.1%	55.5%	38.8%	46.8%
大学入学者数	7,379	33,997	54,185	28,002	5,210	1,802	1,546	1,675	9,672	13,599	4,590	2,757
左から国公私別割合	13% 9% 78%	11% 3% 86%	8% 5% 87%	10% 7% 83%	15% 7% 78%	52% 10% 38%	76% 20% 4%	72% 28% -	24% 6% 70%	18% 12% 70%	43% 27% 30%	52% - 48%
流出入差（流入-流出）	335	17,992	6,802	-1,984	-2,710	-2,562	-674	-1,129	254	-1,136	-342	-508

	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
大学進学率	50.9%	47.3%	44.9%	48.5%	40.4%	41.0%	42.9%	38.9%	38.3%	38.3%	38.7%
大学入学者数	2,163	3,782	2,179	26,851	1,802	4,027	6,171	3,204	2,308	3,650	4,264
左から国公私別割合	59% 4% 37%	48% 3% 49%	52% 42% 6%	16% 8% 76%	75% - 25%	42% 18% 41%	28% 8% 64%	35% 3% 63%	46% 14% 40%	59% - 41%	37% 16% 47%
流出入差（流入-流出）	-2,711	-2,460	-779	3,885	-1,813	-1,498	-1,309	-912	-1,895	-2,578	-2,265

○進学率：各県の18歳人口に占める大学進学者の割合 ○大学入学者数：県内大学に入学した数（国公私別割合は四捨五入しているため100%にならない場合がある）
○流出入差：県外から県内の大学への進学者と県内から県外の大学への進学者の差

出典：文部科学省「学校基本統計（令和元年度版）」

学生視点からの国立大学の 収容定員総数の在り方（論点①）

- 20年後、日本の18歳人口は88万人まで減少するとともに、進学率上昇にも拘らず入学者数も減少局面に入ることが予測される中、全国に配置された公共財としての国立大学（学部）の**適正な規模の在り方**とは？
 - ✓ 平成3年以降、18歳人口が減少する局面下においても、国立大学の定員はほぼ一定であるが、大学の現場においては、入学してくる**学生の変化をどのように認識**しているか？
 - ✓ これまで、その**変化にどう対応してきたか**？
 - ✓ 収容定員総数の在り方は、入口段階の18歳人口のみならず、DX変革が進む中での地域分散・ネットワーク化の兆候も捉えつつ、**出口段階の社会における求人数とも連動することも踏まえて考えることが必要**ではないか？
 - ✓ 知識集約型社会への転換を支えるためには、国として高等教育を受けた高度人材の層を厚くしていくことが求められる一方、18歳人口のさらなる減少が進む中で、Inclusive Growth（包括的な成長）を牽引すべき公共財としての国立大学は**どう対応していくことが求められるか**？

学生視点からの国立大学の 収容定員総数の在り方（論点②）

- 予測困難な未来を切り拓き、ポスト・コロナの新たなデジタル時代を見据え、最大かつ最先端の知のインフラとして、機能拡張により社会変革の原動力となることが期待される国立大学が、その**期待に応えるための規模の在り方**とは？
 - ✓ 知の結節による新たな価値創造を目指し、**多様な価値観が集まるキャンパスを実現**することが必要ではないか？
 - ✓ そのためには、**日本人の18歳人口の学生**、デジタル駆動社会における数理・データサイエンス・AIなど、社会や産業構造が変化する中で、**質の高い新たなリテラシー習得が急務な社会人学生**、ボーダレスな人材獲得競争下で糾合する**優秀な留学生**など、集う学生の**ダイバシティ確保を念頭においた、収容定員の全体像（ポートフォリオ）**を戦略的に構想することが重要ではないか？
 - ✓ 時代の変化に適時対応するリテラシー能力など、**実社会との対話でニーズが高く、高付加価値となる教育**について、特に**社会人学生や優秀な留学生に対する提供体制を強化**することで、大学全体の**教育の質向上**を図ると同時に、**財政基盤の強化***にも繋げることが必要ではないか？

〔*国立大学が公共財であることに留意し、過度な市場原理主義とはならないよう、バランスをとることが大前提〕

学生視点からの国立大学の 収容定員総数の在り方（論点③）

- 47都道府県に配置され、幅広い分野の高度な教育研究機能を有する地域の知の拠点である公共財としての国立大学が、**担うべき役割を果たすための収容定員の在り方**は？
 - ✓ 学生を含めた多様なステークホルダーからの期待に確実に応え、特色ある教育を提供するため、**学部・学科再編（新陳代謝）を柔軟に行う**ことが重要ではないか？
 - ✓ 地域全体で（国公立大学、地方公共団体、産業界等）議論する場（地域連携プラットフォーム）を構築し、**地域の人材需要などについて議論し、STEAM人材など必要性が高く認められる人材育成等**に資する取組に対応して、**収容定員の総数を増やすことも含めて検討が必要**ではないか？
 - ✓ 大学等連携推進法人制度（令和2年10月頃予定）や、国立大学の一法人複数大学制度（令和2年度より）、教育課程の共同実施（平成21年度より）等を通じて、**大学間の連携統合を推進**することが重要ではないか？
 - ✓ 教職課程の連携開設制度（令和3年4月予定）や共同教育課程の設置等による国立の**教員養成大学・学部の機能の強化・効率化**を進めることが必要ではないか？